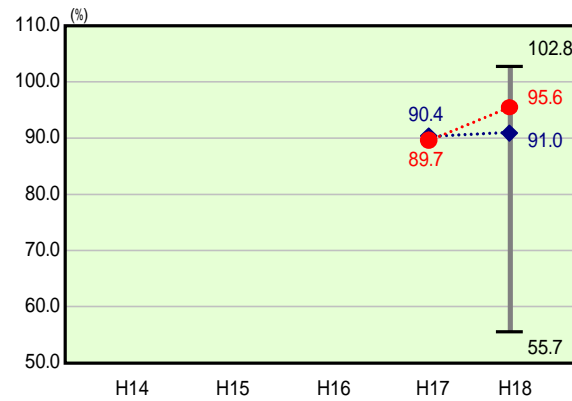


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 にかほ市

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

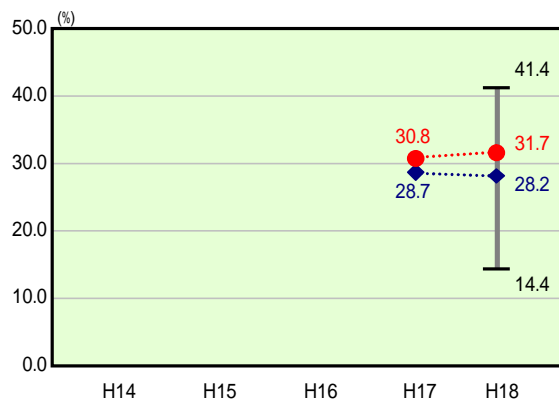


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	29,118 人(H19.3.31現在)
面積	240.61 km ²
歳入総額	14,146,890 千円
歳出総額	13,730,950 千円
実質収支	410,940 千円

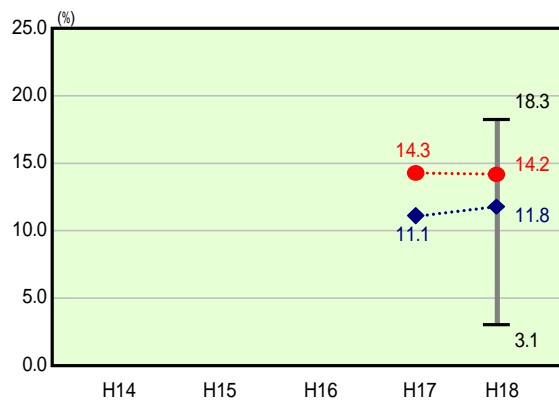
H18類似団体内順位 70/87
全国市町村平均 90.3
秋田県市町村平均 92.7

人件費



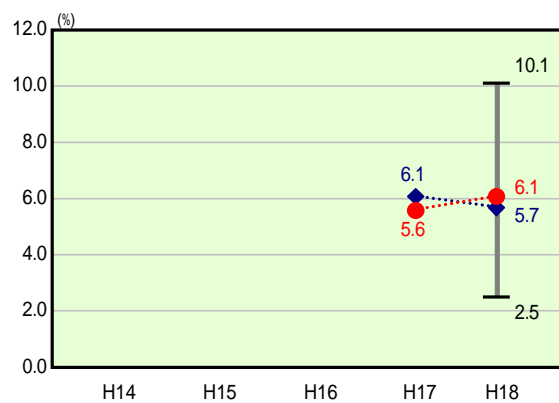
H18類似団体内順位 61/87
全国市町村平均 28.2
秋田県市町村平均 29.3

物件費



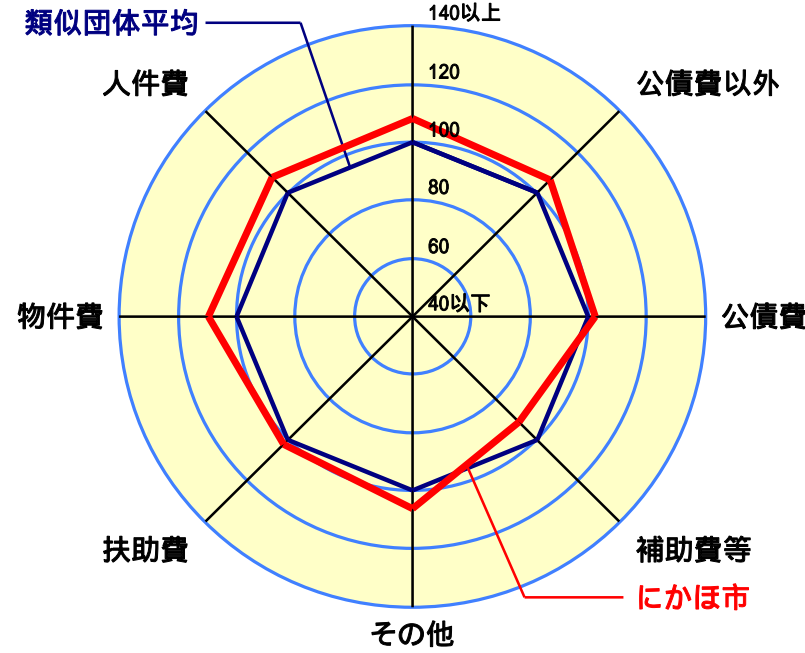
H18類似団体内順位 77/87
全国市町村平均 12.9
秋田県市町村平均 12.9

扶助費



H18類似団体内順位 49/87
全国市町村平均 8.6
秋田県市町村平均 7.1

経常収支比率(合計)



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は前年度より大幅に高くなっているが、主たる要因としては、人件費の経常経費充当一般財源が前年度と比べて減少していることから、特殊な事情による普通交付税の大幅な減額に伴う経常一般財源の減少によるものである。しかしながら、人件費と人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、今後も「にかほ市行政改革大綱」、「にかほ市集中改革プラン」に基づき、一般職員については、退職者の3分の1の新規採用とし、人件費の削減に努める。

【物件費】
・物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る要因は、経常一般財源の減少であり、物件費の経常経費充当一般財源は前年度と比較すると減少している。今後も引き続き合併効果を活かしながら、物件費の経常経費削減に努める。

【扶助費】
・扶助費に係る経常収支比率が高くなっているのは、平成17年10月1日に市町村合併をしたことで、平成17年度の生活保護費が半年分であり、平成18年度が1年分の決算額となったためである。

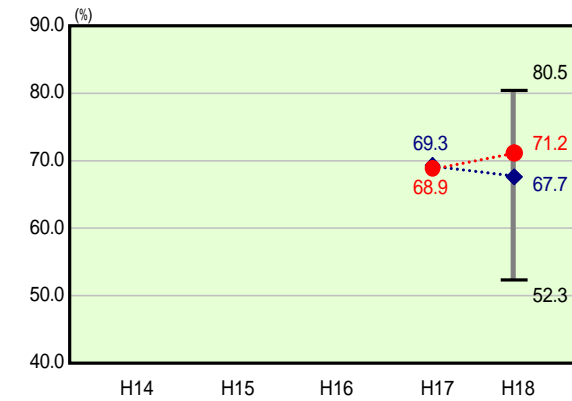
【公債費】
・現状では公債費のピークは平成19年度であるが、近年の中学校建設事業の実施や今後も大型事業が控えていることから、依然、厳しい状況である。さらに下水道事業の償還額も年々増加傾向にあり、公債費と公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っている。今後は地方債の発行を抑制するとともに、平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還制度の活用や任意の繰上償還を計画的に行い、公債費負担の健全化に努める。

【補助費等】
・補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、ゴミ処理業務や消防業務を広域的な一部事務組合ではなく、にかほ市単独で行っていることが主たる要因である。また、平成18年度には「にかほ市における補助金等の整理合理化に係る調査報告書」を取りまとめ、補助金整理合理化を行っており、今後も更なる経費削減に努める。

【その他】
・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る要因は、経常一般財源の減少であるが、下水道事業への繰出金が増加傾向にあるため、今後は下水道事業の経費を削減するとともに、現状の運営状況に合った使用料の改定等、使用料収入の確保に努める。

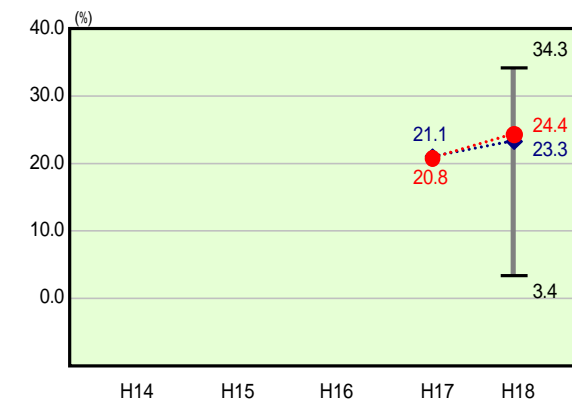
【普通建設事業費】
・普通建設事業費の決算額が増加しているのは、象潟中学校建設事業の実施によるもので、今後も仁賀保統合中学校建設事業や総合文化施設を核としたまちづくり交付金事業が控えているため、普通建設事業費の大幅な減少は見込めない状況である。一方、単独事業費は類似団体平均の減少率に比べると本市の減少率は大きくなっており、今後も引き続き単独事業費の抑制に努める。

公債費以外



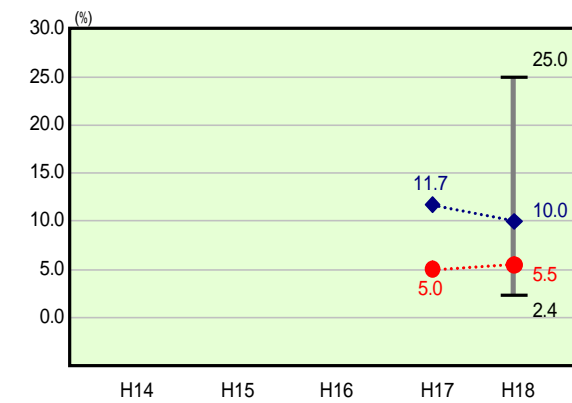
H18類似団体内順位 60/87
全国市町村平均 70.5
秋田県市町村平均 70.7

公債費



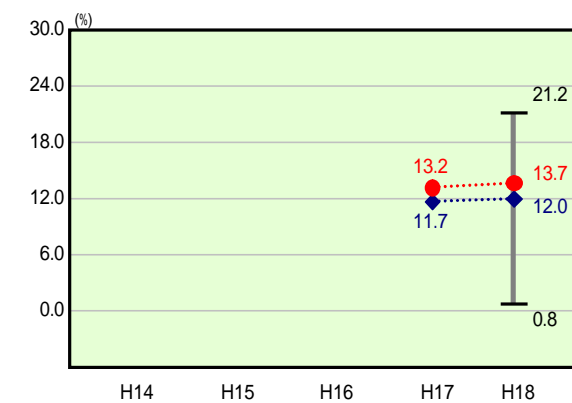
H18類似団体内順位 60/87
全国市町村平均 19.8
秋田県市町村平均 22.0

補助費等



H18類似団体内順位 16/87
全国市町村平均 10.2
秋田県市町村平均 9.7

その他

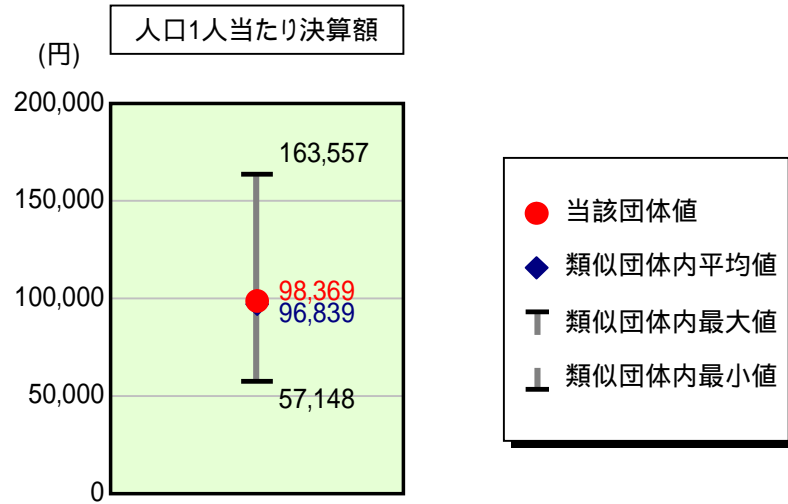


H18類似団体内順位 65/87
全国市町村平均 10.6
秋田県市町村平均 11.7

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県 にかほ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



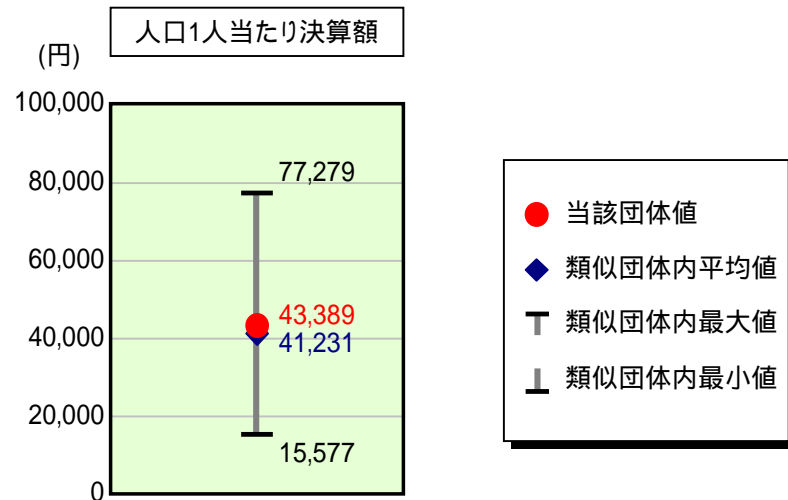
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,808,772	96,462	89,252	8.1
賃金(物件費)	211,379	7,259	4,892	48.4
一部事務組合負担金(補助費等)	45,605	1,566	6,848	77.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	55,844	1,918	3,287	41.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,394	1,387	2,080	33.3
退職金	297,672	10,223	10,401	1.7
合計	2,864,322	98,369	96,839	1.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.50	9.86	1.64
ラスパイレス指数	91.5	95.3	3.8

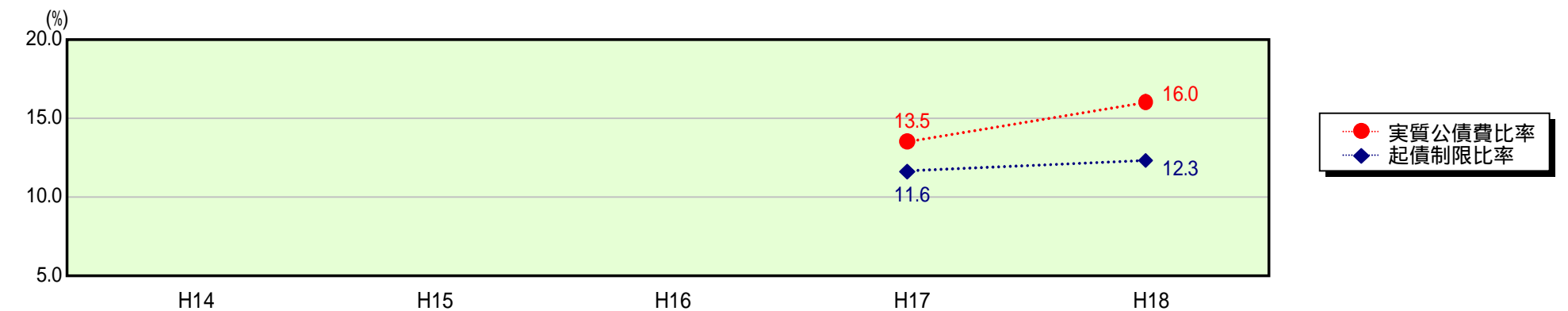
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

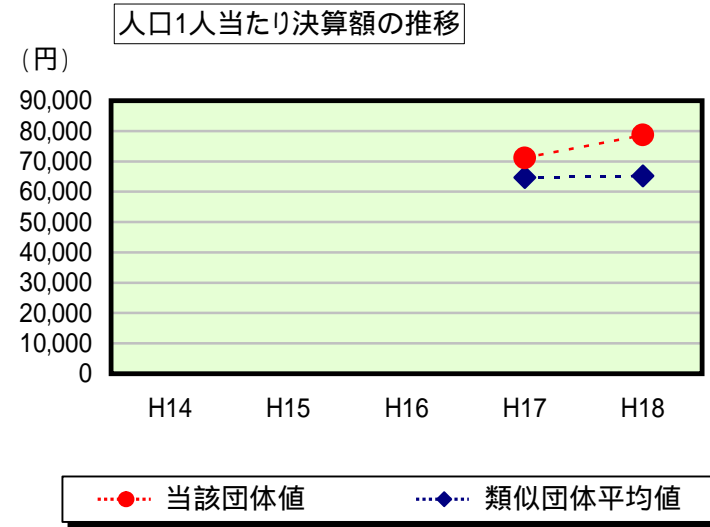
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,090,000	71,777	65,486	9.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	630,807	21,664	18,494	17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,487	498	5,152	90.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	83,380	2,864	2,450	16.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	262	9	12	25.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,555,542	53,422	50,378	6.0
合計	1,263,394	43,389	41,231	5.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	2,089,215	71,093		64,690		
うち単独分	1,723,773	58,658		39,427		
H18	2,291,340	78,692	10.7	65,235	0.8	9.9
うち単独分	1,363,957	46,842	20.1	35,265	10.6	9.5
過去5年間平均	2,190,278	74,893	10.7	64,963	0.8	9.9
うち単独分	1,543,865	52,750	20.1	37,346	10.6	9.5